

令和8年度当初予算 復活見積調書(市長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1	企画調整課	総合企画調整事務費	草津市土地開発公社債務保証	草津市土地開発公社への委託事業等にかかわり、公社が、その事業資金を市中金融機関から借入するに際し、資金確保を確実なものとするため、公有地の拡大の推進に関する法律第25条の規定に基づき、債務を保証するものです。 なお、債務保証はその契約の締結によって、直ちに支出義務を生じさせるものではありませんが、公社が債務不履行となった場合、その債務を負うものであり、予め債務負担行為を行うものです。	令和8年度 ○公有地取得事業 市道若竹3号線道路整備事業、南笠町新毛事業、都計街路平野南笠線新設事業、草津駅東口大規模空地取得事業、草津警察署跡地取得事業  ○開発事業用地取得事業 烏丸半島中央部観光施設事業、(仮称)頓運池造成事業	4,000,000	4,000,000	2,500,000	2,500,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	広報課	シティセールス推進費	地域情報共有サイトを活用したまちづくり情報の提供	まちづくり情報の提供の更なる充実には、行政以外も含めたイベント情報を集約し、情報にアクセスしやすい環境を整備する必要があります。 1つのウェブサイトにイベント等の情報を集約して可視化することで、機関・団体間の交流や連携の機会を生み出します。 また、1つのウェブサイトにイベント等の情報を集約することで、市民がまちづくり情報を容易に取得し、イベントに参加することで、更なるまちの賑わい創出につながります。	令和8年度 4月～ ・草津市から(公財)草津市コミュニティ事業団に委託 ・事業団と地域情報共有サイト事業者の契約 ・初期設定、操作研修、投稿団体の募集、審査・権限交付、投稿記事の掲載、地域情報共有サイトの市民への広報 7月頃 ・サイトを一般公開し、市民への情報提供開始	0	0	0	0	1,281	0	0	0	0	1,281	1,281	0	0	0	0	1,281	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
3	広報課	一般会計(歳入)	ふるさと寄附金	草津市ふるさと寄附として、個人または団体から広く寄附金を募り、これを財源として事業を実施することにより、本市のまちづくりに資することを目的とし、本市ならではの返礼品を提供することで、シティセールスにつなげ、地場産品の活性化を図るものです。  ふるさと寄附受領実績が増加の傾向にあり、直近の寄附実績において大幅な増額となったため次年度寄附額の増を見込むものです。  寄附金額1,660,000千円 →2,250,000千円	(随時) ・ふるさと寄附ポータルサイト等での寄附金の受け入れ ・返礼品の発送 ・中間事業者による寄附受領書等の発送 ・ワンストップ申請の受け付け	1,610,000	1,610,000	1,660,000	1,660,000	590,000	0	0	0	0	590,000	590,000	0	0	0	0	590,000	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
4	広報課	シティセールス推進費	ふるさと寄附金運営事業	草津市ふるさと寄附として、個人または団体から広く寄附金を募り、これを財源として事業を実施することにより、本市のまちづくりに資することを目的とし、本市ならではの返礼品を提供することで、シティセールスにつなげ、地場産品の活性化を図るものです。  ふるさと寄附受領実績が増加の傾向にあり、直近の寄附実績において大幅な増額となったため次年度寄附額の増を見込むものです。  寄附金額1,660,000千円 →2,250,000千円	(随時) ・ふるさと寄附ポータルサイト等での寄附金の受け入れ ・返礼品の発送 ・中間事業者による寄附受領書等の発送 ・ワンストップ申請の受け付け	757,434	757,434	781,165	781,165	259,130	0	0	0	0	259,130	259,130	0	0	0	0	259,130	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
5	職員課・総務課		カスハラ等対策事業(録音機能付き電話機等設置)	カスタマーハラスメントおよび不当要求行為の対策の一環として、その防止および発生した際の客観的証拠を記録するため、音声案内付き電話録音装置の設置を行います。	<電話交換機のある施設> 令和8年4月～ 各所属で契約 ➡改修等の手続き 令和8年12月 運用開始(市庁舎と同じ時期)  <個別の電話録音装置を設置する施設> 令和8年4月～ 職員課で単価契約 ➡各施設で設置の手続き 令和8年12月 運用開始(市庁舎と同じ時期)	36,721	36,721	0	0	28,538	0	0	0	0	28,538	31,689	0	0	0	250	31,439	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
6	職員課・総務課		カスハラ等対策事業(防犯カメラ設置)	カスタマーハラスメントおよび不当要求行為の対策の一環として、その防止および発生した際の客観的証拠を記録するため、防犯カメラの設置を行います。	令和8年4月～ 職員課で単価契約 ～令和9年3月 各施設で設置の手続き ➡順次運用開始	22,860	22,860	0	0	19,731	0	0	0	0	19,731	19,331	0	0	0	1,260	18,071	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和8年度当初予算 復活見積調書(市長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財		一財			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	査 結	果 果
7	人権政策課	環境改善事業費	西一集会所改修工事	西一住宅集会所について、雨漏り修繕等の必要な改修を行うことにより、利用者の利便を図ります。	西一住宅集会所改修工事 入札9月末 工事 10～R9.1月	18,191	18,191	0	0	9,075	0	0	0	0	9,075	9,075	0	0	0	0	9,075	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
8	経営戦略課	情報化推進費	標準準拠基幹システム、ガバメントクラウド利用料	自治体情報システム標準化への対応を行います。	対応時期:10月1日からを予定	199,188	199,188	0	0	271,228	0	0	0	79,168	192,060	271,228	0	0	0	79,168	192,060	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
9	危機管理課	防災対策費	危機管理センター建設事業	災害時に災害対策本部を設置し、国、県、応援自治体、自衛隊、警察、消防等の関係機関が集まり、応急対策、復旧、復興業務の立案等を行うことを想定し、災害対策本部機能の充実や関係機関からの派遣人員の活動・生活機能を備えた危機管理センターの整備に向けて基本計画を策定し、大規模災害への備えを進めるものです。	令和8年2月 副部長会議 令和8年3月 部長会議 令和8年5月 入札・契約 令和8年8月 視察(石巻市) 令和9年3月 納品	5,616	5,616	0	0	6,892	0	0	0	0	6,892	6,891	0	0	0	0	6,891	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
<b>部合計</b>						<b>5,040,010</b>	<b>5,040,010</b>	<b>3,281,165</b>	<b>3,281,165</b>	<b>1,595,875</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>79,168</b>	<b>1,516,707</b>	<b>2,188,625</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>80,678</b>	<b>2,107,947</b>		